



統合報告書 2014

ANNUAL REPORT 2014

本 社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階 Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621
本 店	〒857-0034 佐世保市万徳町4-18 Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784
東京支店	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田Kビル9階 Tel:03-6457-8021 Fax:03-6457-8022
長崎営業所	〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階 Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756
リサイクルセンター	〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16 Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362
株式会社ボックス	〒841-0076 佐賀県鳥栖市平田町3248-1 Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270
株式会社イーアイティ	〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階 Tel:092-471-0888 Fax:092-471-8621

I N D E X

ご挨拶	2
会社概要	3
中期3ヵ年計画	5
アカウントレポート	6
製品紹介	8
沿革	9
魅力ある会社作り	11
CSR（社会貢献）	13
CSR（委員会）	15
環境活動	21
情報機器リユース・リサイクル	25
環境会計	27
環境活動スケジュール・コメント	29
フロントソリューション	30

この報告書に関するご意見・お問い合わせは下記までお願いします。
尚、報告書は弊社のホームページからもご覧になれます。

エコー電子工業株式会社 企画管理課
TEL. 092-471-0848 <http://www.g-hopper.ne.jp>

ご挨拶

2



1963年に設立した弊社は無線機の販売・修理からスタートしましたが、汎用機、オフィスコンピューター、パソコン、ネットワーク、WEB、デジタル通信などの時代を経て、ICTを通じて、お客様の経営ソリューションのお手伝いをしております。昨年で創立50周年を迎えることができました。皆様のおかげで順調に発展してまいりましたことを、心より厚くお礼申し上げます。

1967年に無線の修理部門を切り離して株式会社九州デンを、1981年には汎用機SE部門を分離して株式会社富士通九州システムエンジニアリングを設立。更に、環境負荷低減の時代に入り、富士通九州リサイクルセンターやリユース専門の株式会社ボックスを分業化しました。今ではICTのコンサル、機器の販売、システム開発、保守、リサイクルやリユースなど、通信、情報機器のゆりかごから墓場まで、環境にやさしい循環型ICTプロバイダーとして体制を確立しております。これからも、変化し続ける最先端の技術を吸収しながら、皆様のご要望やご期待に応えることができる企業を目指して努力してまいります。

環境報告書の初版を2002年に発刊し、毎年改版を重ねてきましたが、近年、環境活動やコンプライアンスも包含して、企業の社会的責任活動が注目されるようになりました。こうした時代の流れを受けて、この度、弊社の経営戦略や一部財務情報、社会責任活動などを集成して、新たに統合報告書として発刊することにしました。限られた紙面ですが、本書を通じて、当社の事業内容や環境貢献活動の一部が紹介できれば幸甚でございます。

代表取締役会長 小林 啓一
代表取締役社長 濱武 康司



小林会長



濱武社長

～青い地球を守るために～

46億年前の地球は赤い火の惑星でした。その後、冷えた地球に植物が繁殖し、光合成を盛んに行った植物たちは、朽ちて倒れて化石化してゆきました。地中にCO₂を閉じ込めて、酸素が地球を覆って、オゾンが太陽から生物を守る仕組みが出来上がった訳です。こうして気が遠くなるような年月をかけて、生命が宿る青い地球が誕生しました。

人間は産業革命と同時に、地中に埋まっていた化石燃料を掘り出して燃焼させ、CO₂を空中に放出することで、地球暦で一瞬（200年）の間に、一気に元の赤い地球に戻そうとしています。地球温暖化の始まりです。我々は青い地球を取り戻して、次の世代に引き継がなければなりません。そのためには化石燃料を使わないことはもとより、CO₂をふたたび閉じ込める森を再生させることが大切だと考えます。

太古の時代から、日本ではその風土や気候に最も適応した照葉樹の森が広く広がっていました。戦後、住宅用木材の利用を目的に、杉やヒノキが大量に植樹された結果、九州の自然林の山々は人工的な杉・ヒノキにとって代えられました。しかし今や、売れなくなった杉やヒノキの森は手入れされず、放置されてしまっています。捨てられた森は水を蓄える機能も衰え、風水害や火事にもろく、CO₂吸収力も弱まってゆきます。これからは人手がかからず、自然に生き続ける本来の強い森を作らなければなりません。その気候や風土に一番マッチした樹木を植樹して、森を生き返らせることも我々の努めだと思います。“みどり”という企業コンセプトをさらに押し進めて、本当の生きた森づくりに協力してゆければ幸いです。



会社概要

3



九州地区の富士通パートナーとして、九州一円と東京を中心に情報機器の販売とサービス、それに伴うソフトウェアの開発、情報インフラ、通信機器の販売・工事、リユース・リサイクルを通じてお客様のソリューションをお手伝いしています。また、関連会社である九州テンの保守ネットワーク61拠点を活用した迅速な保守体制、富士通九州システムズの高度で専門的なシステム開発力により、一層充実したサポート体制を提供しています。

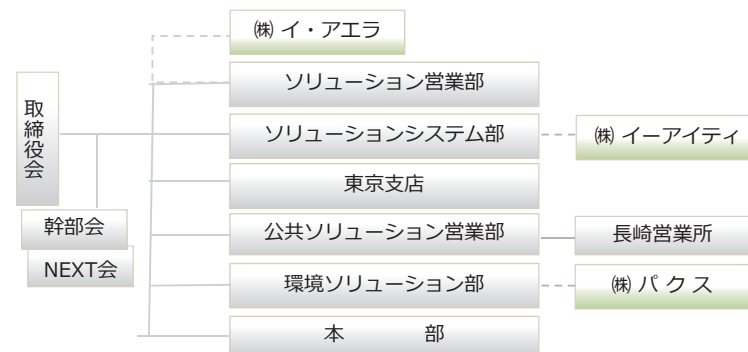
1. 概要

設立	昭和38年4月1日（1963年）
資本金	88,620,000円
従業員数	231名（平成26年4月1日現在）
事業内容	電子・情報通信機器の販売、ソフトウェアおよびコンピュータシステムの開発、ならびにこれらに関する工事、保守・リユース・リサイクル、電気・電気通信工事
取扱商品	電子情報機器（パソコン、周辺機器、各種ソフトウェア、サブライ用品他）、情報通信機器（防災無線システム、無線機、交換機他）、応用機器（ダム管理システム他）、各種アプリケーションソフト

2. 役員

代表取締役会長	小林 啓一	取締役	大島 博
代表取締役執行役員社長	瀧武 康司		
執行役員専務	藤村 等	執行役員	松野 幸広
執行役員常務	松本 清人	執行役員	池内 章雄
執行役員	永田 一成		
執行役員	福島 卓司	監査役	古賀 正敏
執行役員	渡辺 恵美	監査役	小池 康夫

3. 組織



本社（福岡市）

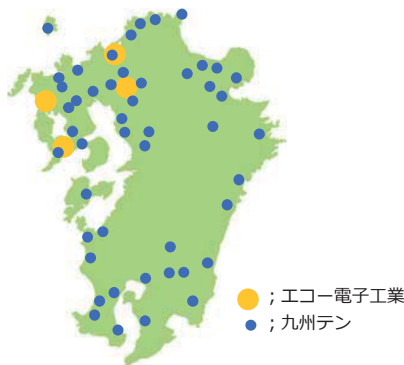


役員一同

4. 関連会社



重複部は資本関係を示す



営業・保守体制

4



5. 事業内容

当社は無線機の販売/修理会社として設立しました。現在は代表的な九州地区の富士通パートナーとして、民需系ソリューションを中心に、企業の基幹業務やネットワークシステムの開発、アプリケーションパッケージの適用、情報インフラ構築、WEB やスマホ関連、そしてPCのリユース・リサイクルまで、循環型 ICT プロバイダーとして幅広い分野で活動しております。

●ソリューションビジネス

地域に密着した ICT ソリューション企業として地場では最大ともいえるフィールド・システムエンジニア集団を擁し、各種業務アプリケーションの適用や開発のニーズにお応えしています。また、(株)九州テンの充実した保守拠点を活用して緊急時でも万全の態勢を整えており、営業から開発・保守・処分まで責任ある一貫体制を設けています。

●地域防災ビジネス

生活基盤と密接に関わる防災通信システム等の構築を行なっています。災害発生時に住民へ緊急避難情報を伝達する防災行政無線、水を安定供給するためにダム貯水量をコントロールするシステム、河川の水位を感知する河川情報システムなど、地域の安全を守るための保守、管理、供給を一貫して行なう体制を構築しています。

●WEB ビジネス

企業向けのホームページ作成、運営支援サービスを行っています。HP 作成、公開用ドメインやサーバー管理、集客対策はもちろん、アクセス解析と HP 診断を基に売上UP支援や問合せ件数増加のための施策までご提案します。また、通販サイトと基幹システムとを統合した WEB 連携ソリューションもご提供します。

●ICT インフラビジネス

高度な IT プラットフォームの設計・構築サービスを提供しています。各企業には多数のサーバが設置されており、高コストで複雑なメンテナンス作業が増加し、高いリテラシーが要求されています。こうした課題を、仮想化技術を活用して大幅に簡素化し、コスト削減へとつながるインフラ総合サービスを開始しました。専門技術ベンダー(株)E I T と提携して、最新の技術を地場企業にお届けします。

●組込ソフト開発

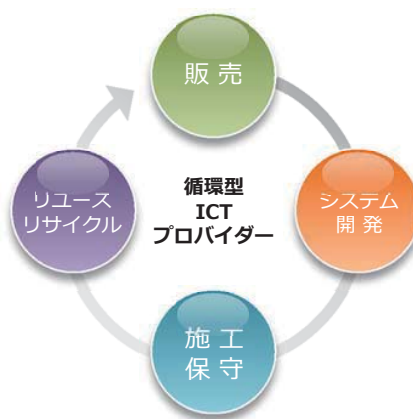
自動車/家電などには沢山のマイコンが組み込まれています。将来はこのマイコンにソフトを組み込む技術者が不足するといわれており、当社では技術者を養成し、多様化する組み込み技術修得に努めています。特に九州は自動車アイランドとしてのポジションは高く、自動車関連のエンベデッド開発をお手伝いします。

●リユース・リサイクルビジネス

長年ご使用になられたパソコン等の情報機器類を責任を持って処理し、再度資源として活用するリサイクル工場を鳥栖に設置しています。再資源化率は90%に達しています。又、廃棄処分するのみならず中古の情報機器を再利用するために(株)バクスでは、お客様のデータ漏洩防止等を講じセキュリティと品質を高め、リニューアルしてネット販売することで、環境に優しいリユースビジネスを促進しています。



本店（佐世保市）



中期経営計画

5



平成26年度からはじまる中期計画は東京オリンピック開催などを契機に、日本経済は失われた20年から緩やかに景気が回復すると位置づけます。ICT や通信市場では国内で14兆円のビジネス規模がありますが、法人を対象とした市場は平行線の状態と予測されています。しかし、既存ビジネスからWEBやLTEなどの新技術を活用した新しいビジネスモデルが数多く登場するため、変化するお客様のニーズに迅速に対応しながら、基調テーマ『人とみどりとソリューション』をベースに新たな中期ビジョン『挑戦』を掲げて、新市場を開拓しお客様と社員のしあわせの創造を追求することで持続的な発展を行います。

1. 新たな挑戦（3ヶ年ビジョン）

●市場の創生

成熟したICT・通信業界では今後は既存市場が縮小していくことが予想される為、クラウドや仮想化などの新技術や新商品を修得し、新たな市場に向かってチャレンジして、New Core 25戦略により新規ビジネス・新市場での売上高比率を25%にします。

●信頼の創増

お客様を取り巻く様々な環境の変化を先取りし、既存市場ではベストプロダクトによる一歩先の提案やスピード対応、サポートを迫及することで、地域パートナーとしてのさらなる信頼を勝ち取ります。特に優良顧客連携やモバイルやネットを活用、原価低減などで付加価値を高めて、営業利益率6%を確保できる体質を築きます。

●喜びの創造

全社員で取り組むATM活動（明るく・楽しく・前向きに）により、主体的活動を促進し、自由闊達な雰囲気を醸成するとともに、各種階層ごとの教育を充実し実施することで、さらなる組織の活性化を図ります。また、環境活動を通じた社会貢献を継続し、お客様との価値観を共有することで、喜びを創造できる会社を目指します。

2. 革新元年（平成26年度基調テーマ）

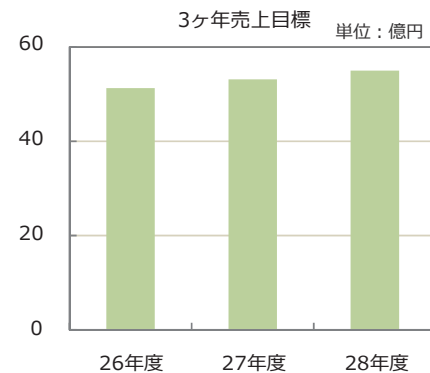
●成長の基盤

新たな半世紀の元年と位置づけ、中核事業（業務ソリューションや防災・消防無線工事業など）の攻めの体制強化やクラウド・スマホなどのICT変革対応、仮想化ビジネスの新事業の立上げを軌道に乗せます。更に、刻々と変化する外部環境からの情報収集体制を築き、タイムリーに対応しながら、新しい市場創出にチャレンジします。

3か年初年度の26年度は受注51億、売上51億、営業利益2.7億、営業利益率5.4%を目標として、引き続きすべての部門の黒字化を目指します。

●笑顔あふれる暮らしづくり

推進中のATM活動を加速させて意見が出やすい雰囲気を作り、社員が主体的に行動できる活動を設けます。そして生き活きとした笑顔あふれる組織を目指します。また、社員のやりがいが高めるために、仕事と家庭が両立（ワークライフ・バランス）できて、安心して働ける仕事環境作りのプロジェクトを設けます。若手の早期育成教育を新たに見直し、各自が成長するための仕組みづくりを強化します。エコー100年の森作りを継続推進して竹林の整備を行います。



デモンストレーション



お取引先様共催の展示会

アカウント報告

6

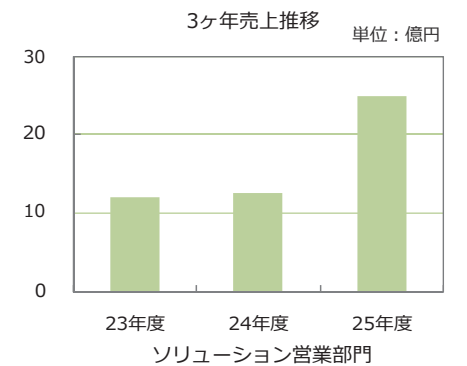


平成25年度のわが国の経済はアベノミクス政策による大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の三本の矢による一体的な取り組みの政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、内需を中心として景気回復の動きが広がって来ました。また、企業収益の改善から設備投資が持ち直し、雇用・所得環境が改善し、景気回復の動きが確かなものとなりました。こうした経済情勢の中で創立51周年目を迎えた25年度は、経営陣の新たなツートップ体制で臨みスタートしました。特に、防災無線工事の大型案件に加えて、消費税対応の駆け込み需要やWindowsXP対応などの特需もありました。これは変化する市場環境やお客様のニーズに対応すべく、新技術を取り込んだ製品開発や新たなビジネスモデルの構築、永年培ってきたSFAの活用や、パワーミーティング（役員を交えた部門方針の進捗と情報交換会）でのPDCA活動が、実を結びつつあるものと自負しています。

1. セグメント別売上（平成25年度）

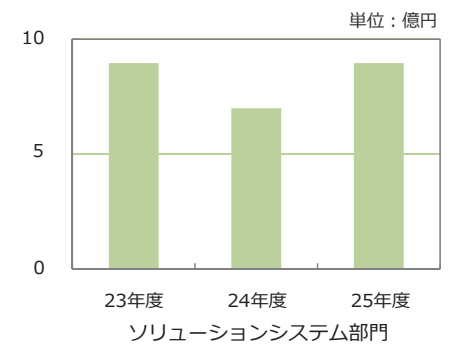
●ソリューション営業部門（売上高 25億円）

ソリューション営業部では顧客本位の姿勢に磨きを掛け、お客様のニーズに沿ったスピード感ある質の高い提案づくりに取り組むとともに、繰り返し計画的にPDCA活動を実施して、営業活動の精度を高めました。又、アライアンス先のベンダーやメーカーとの協業を強化し、営業マンのノウハウ・スキル向上を図り、BIツールや仮想化構築などの最新技術を武器に新規の優良顧客獲得に注力しました。その結果、新規のお客様を獲得し、パッケージを中心とした販売管理システムや会計システムなどを売り上げました。更に、既存のお客様の深耕にも注力し、パソコンをゼロクライアント化する仮想化提案の採用、WEB対応の受発注システムなどを納品しました。目立ったのは、下期に入って消費税率引き上げの引き金もあり、業種全般に亘ってICT前倒し投資の傾向が顕著化し、各方面からのお客様から商談が活性化した事です。



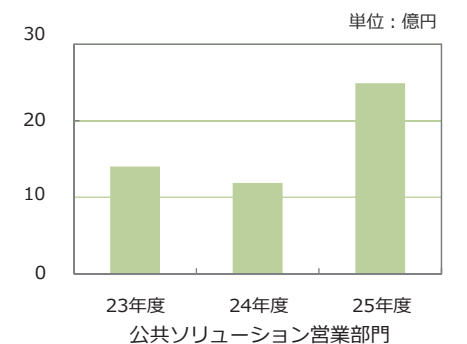
●ソリューションシステム部門（売上高 9億円）

本社では消費税変更やXP切り替えによる大型案件のシステム入替によるレベルアップが発生し、上場企業のリース資産管理などの納品を行いました。又、アライアンス先とのパッケージ適用商談が増加し納品しました。開発ではFJM殿のプロジェクトに参画しました。本店ではS市殿の大型仮想化システム構築を行い納品し、高度な技術を習得しました。開設3年目を迎え勢いに乗る東京支店が、スマホの技術力を活かして車両配置管理システムを売り上げ、その過程でMVNO（仮想移動体通信事業者）に参入することができました。トピックスとして販売管理システムパッケージの広域対応を推進し、カクテル・ワークフロー連携の自社製品開発にも取り組みました。期末には消費税対応サポートが集中しました。



●公共ソリューション営業部門（売上高 25億円）

政府の総合的な減災・防災計画に基づいて、総合防災システムの計画発注が進展する中で、得意とする防災無線設備技術に加えて消防デジタル無線などへの市場参入に取り組むと共に、技術者育成の観点から資格取得の推進、社外教育の実施、保守グループ立ち上げを推進しました。その結果、大型の自治体の防災行政無線デジタル化工事を納品しました。新規案件としては排水池電解生成装置設置工事、土砂災害基盤情報整備工事などを受注し、電気通信工事の売上においては長崎県内トップを維持できました。今後の受注要件となる建設業経営事項審査については1000点に迫る973点となり、大型案件受注資格も視野に入ってきました。





●環境ソリューション部門（売上高 4億円）

リサイクルセンターでは従来の廃棄・分別作業に加えて、お客様の安心・信頼を得べく出前データ消去などを強化して、大手企業を中心に営業活動を展開しました。お客様のニーズが環境コスト削減へと向かう中、入荷量の減少が止まらず期中には苦戦しましたが、最終的にはWindowsXPのサポート終了などの特需により持ち直すことができました。

一方、リユース部門として独立して8年目の株式会社ボックスでは、顧客のニーズがリサイクルへの廃棄処分からリユースへの資産売却へシフトすることや、内需拡大や消費税アップによる駆け込み需要などの好影響も加わって、パソコンの仕入台数は過去最高の4.2万台となりました。一方、販売単価の低落傾向に歯止めがかからず、従来の自社ネット通販を通じての個人販売だけではなく、法人サイト立ち上げに注力して、新しいニーズを開拓し、法人優良顧客を獲得することができました。今後も市場の流れを汲みとりながら法人サイトの運用を強化してゆきます。又、情報漏えい対策としてセキュリティ強化や生産性向上を実現するために、未使用の二階フロアーを対象に大幅な工場改築を実施しました。

●リース事業（売上高 0.6億円）

平成24年度に当社の持株会社として株式会社イ・アエラを設立しましたが、新規のリース案件は新会社へ移管することにしました。従って、新規案件はなく既存リースが主体となりましたが、リース事業全体としては警備保障会社などの既存顧客との信頼を拡大しています。今後は移管により縮小してゆく方向です。

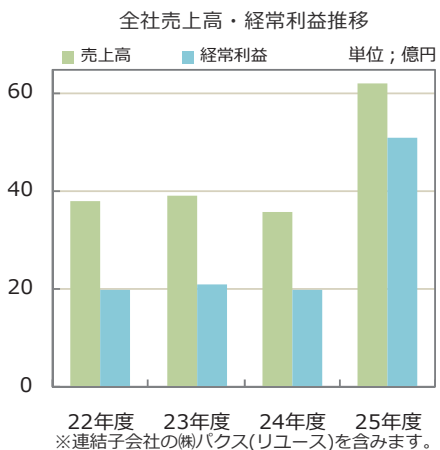
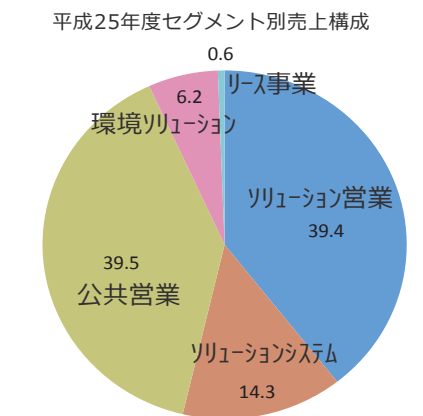
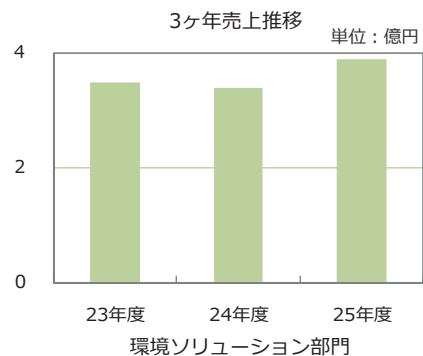
2. 投資状況

設備投資では手狭となった本社のフロアーの増床工事・什器整備を行ない、WindowsXP終了に伴う社内パソコンのライセンス更新、innovaなどの開発ツール購入、カテゴリー100の商品紹介や採用ホームページの改修などを実施しました。ボックスではセキュリティを強化するために二階の間仕切り工事を行ないました。

開発関連では自社製品として開発した MajorFlow および kintone 連携ソフト、社内システムの勤怠管理および販売管理の機能強化、ISO14001・27001の更新審査費用など総額で82百万円となりました。

教育関連では新入社員向けの教育、採用内定者へのe-ラーニング、および中堅社員を対象にした生産性大学の受講やキャリアプランに基づく資格取得のための教育、最新技術を習得するIT技術者育成などを実施しました。その他、単独行動が条件である欧州へのGET研修、自治体系ソリューション部門の現場監理スキル向上のため専門家を招いての集合教育など教育総額は14百万円になりました。

また、基調テーマ『人とみどりとソリューション』に基づいて、23年6月に立ち上げた震災支援活動の『ケツパルぱい作戦』を継続し、25年度も社員の自主参加により9グループ・総勢25名が東北へ赴いて復旧活動に参加し、自ら日本人の「絆」を体験しました。そして、自社にて保有する1万5千坪の山林の照葉樹化『エコー100年の森づくり』は、竹林の伐採のみならず、竹材の素材活用事業に協力しました。又、従来からの水源の森の保護や河川清掃を継続するとともに、新たに屋久島山岳保全活動への支援を実施しました。みどり活動（CO₂削減活動）も循環型プロバイダーとして継続して推進しています。この結果、社会貢献活動費用は約3百万円となりました。



製品紹介

これまでに約2500社のお客様に対して、多くのソリューションを提供してきました。お客様の抱える経営的課題や、お客様が必要とされるソリューションはさまざまです。それらの多様なニーズに対して高度な技術を駆使し、数多くの最適なソリューションに対応いたします。また、スマートフォンやタブレット端末などのモバイルデバイスは利用数が拡大し、業務利用が本格化しています。これらの普及に伴い、これまで培った基幹業務システム開発やWEBアプリケーション開発のノウハウをベースに、新時代のモバイルデバイスソリューションをトータルで提供していきます。

●勤怠管理システム for スマートフォン

当社の勤怠管理システムでは、正社員とパートタイマーの混在、振替休日制度、変形労働時間、多様な休暇の管理など、複雑化する勤怠管理業務を取り入れることが出来ます。これに加え、最近主流になったスマートフォンやタブレットを使い、外出や出張が多い営業職の方などの外出地点での出勤退勤入力や各種の勤怠届はもちろん、忙しい管理職の方も外出先から部下の時間外労働のチェックや承認がスピーディに行えます。

●常勝集団 for タブレット

広域に展開する営業部門の携帯端末を用いた情報管理により、強い営業集団を育成しようというSFA（Sales Force Automation）ツールです。トップクラスの営業の行動パターンを登録・公開・共有し、新入社員の営業力アップや、クロージング力向上が図れます。また日報入力システムも備えており、各自の日報が全社員に公開でき、上司・同僚の指示やコメントが加えられるので、組織活性化のツールとしても活用頂けます。タブレット版にも対応しています。

●タクシーの望

当社は無線機を通じてタクシー業界殿と40年以上にわたってお付き合いをさせて頂いています。当社のタクシー業務サポートシステムでは車両の乗車実績から乗務員の日報データに至るまで、日々の運収データを管理することができ、期間別や営業所別での実績表の出力ができます。給与計算も各社各様の複雑な計算方法に対応し、ドライブレコーダーや配車システムとを組み合わせたソリューションをご提案します。

●エコカウンター

個人ごとに日々のエコ活動で削減したCO₂の量を簡単に記録できるスマートフォン向けアプリケーションです。レジ袋や割り箸を使用しない、エレベーターではなく階段で上るなど、日々の積み重ねが大きなCO₂削減へと繋がります。

組織内で利用する場合は、ウェブ版管理アプリとの連携機能にて部門単位での活動テーマ管理、削減量の集計を行うことができます。

iPhoneをお持ちの方は「App Store」から、Androidをお持ちの方は「Google Play Store」からダウンロードをお願いします。

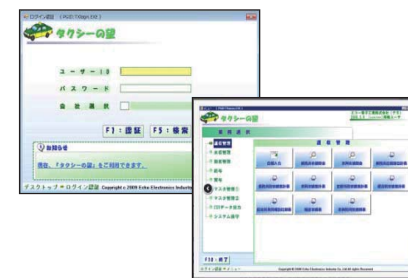
エコカウンターHP：<http://www.g-hopper.ne.jp/eco/index.html>

●カテゴリ100（法人様向けWEB提案サービス）

無限に増え続ける当社の業務ソリューションをお客様の目に見える形でご提示いたします。平成24年度下期から当社が得意とする業務アプリケーション100種類をホームページに掲載する作業に取り掛かり、平成25年上期に完成し運用を開始しました。掲載しているパッケージソフトやスクラッチ（手組）の導入事例に対して、専用フォームからお問合せいただくことができます。



モバイルデバイスアプリケーション開発



タクシー業務向け基幹システム「タクシーの望」



エコ活動促進スマホアプリ「エコカウンター」

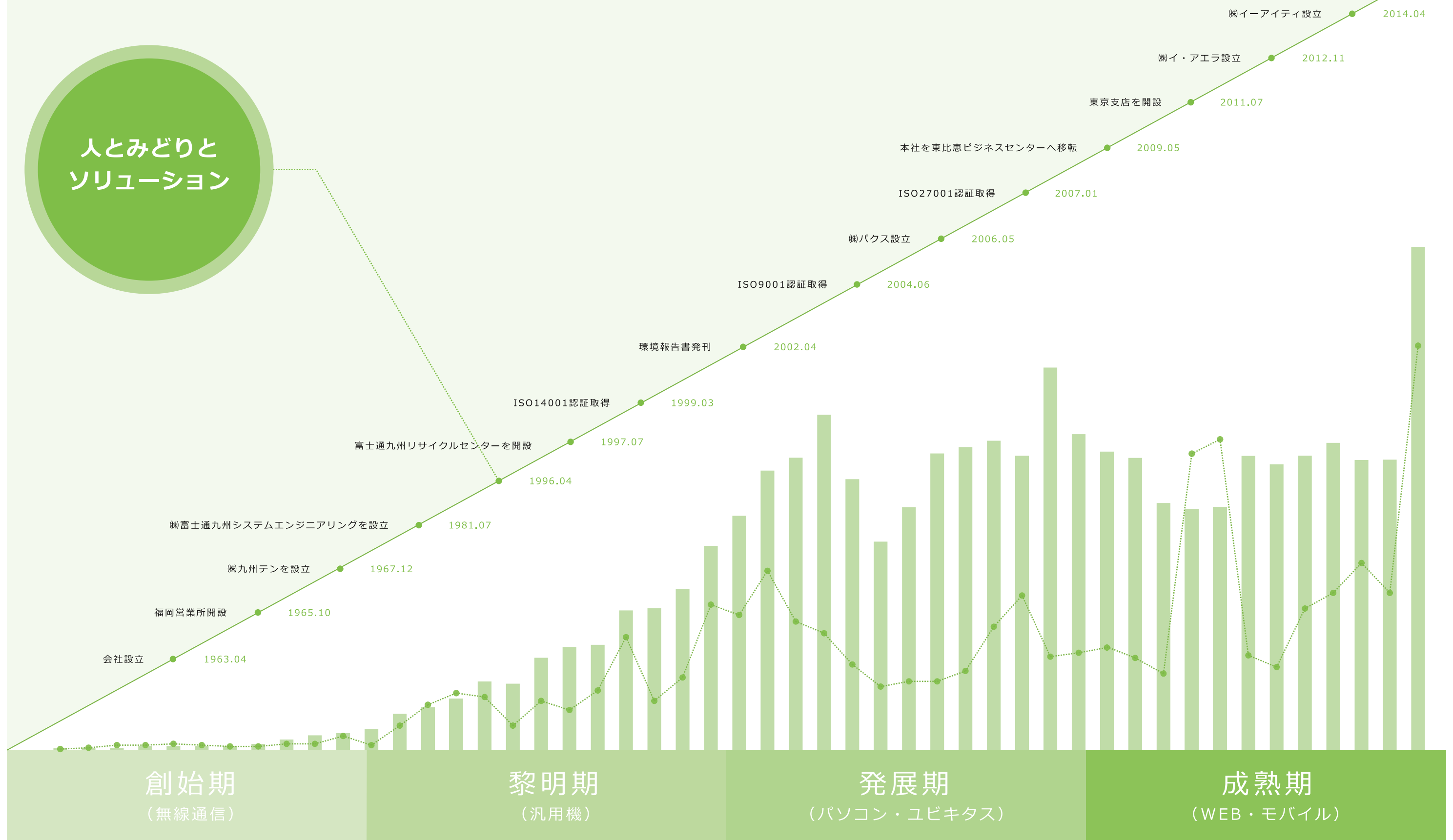


法人様向けWEB提案サービス

50th ANNIVERSARY

HISTORY OF ECHO ELECTRONICS INDUSTRY CO., LTD.

人とみどりと
ソリューション





1. 50周年記念事業

●お客様向けイベント『感謝の集い』

創立50周年感謝の集いを福岡と佐世保で開催することができました。総勢467名の方々にご来場いただき、政治ジャーナリストによる日本の政治のゆくえ、富士通が世界に誇るスーパーコンピュータ京の開発秘話を記念講演としてお楽しみいただきました。お客様と永年のお付き合いの積み重ねで得られた信頼関係の賜物であり、当社の50年のあゆみと現状について、ご理解を深めて頂けることができました。今では九州を代表する地場ソリューションパートナーとして、機器の販売からソフトウェアの開発とサービス・保守などを手がけるまでに成長してきました。常にお客様に信頼されるパートナーであり続け、地域に密着したICT企業として、社会に貢献できるよう努力してゆきます。その為に、従来からのお客様へのサポート、サービスを一層充実させ、スピードある行動こそが信頼につながると確信しております。これからも技術にこだわり、技術を追求し、更なる品質の向上を目指して努力を続けます。



創業当時

2. 笑顔あふれる暮らしづくり

●ワークライフバランス

『社員が安心して働ける職場環境』をキーワードに、女性社員の積極採用や休暇制度の取得推進を他社に先がけて行ってきました。その結果、昨年度福岡県が選抜した女性活躍企業20社のうちの1社に選ばれました。育児休暇制度も浸透し、短時間勤務制度と合わせ積極的に取得しています。また超過労働が顕在化する前に、システムによる警告を行い、全社的な残業抑制とメンタルケアに努めています。

●401K導入（年金）

長年勤務した社員の苦勞に應えるために、退職金が必ず支給される仕掛けを構築しています。バブル後の企業破綻でも例があるように、世間では退職金が支給されなかったというケースが相次いでいますが、そうした悲しみや不幸を社員には絶対に与えないという信念に基づいています。毎年積み立てられる退職金を本人に通知し、確定拠出型年金401Kを導入し社外で退職金の運用（万が一の場合にも本人に支給できるように）を行なっています。

●英会話

本店がある佐世保市はアメリカ海軍の基地の街として栄えてきました。この地域特性を活かして、毎週月曜の夜、米軍将校の奥様を講師としてお招きし英会話教室を10年以上も開講しています。地域の方々にもスクールを開放し、日本語がほとんど分からない講師にご指導いただいています。ハロウィンやクリスマスのパーティーなど、会話だけではなく、アメリカ文化も学んでいます。また、24年度より福岡本社や東京支店でも新入社員2年生までを中心として英会話教室を義務化しています。遠隔地はネイティブ講師によるPC対話型の学習で、世界に通用する人材の育成に取り組んでいます。

●料理教室

普段どうしても外食傾向になりがちな社員や、料理を作る時間のない独身者を対象にした料理教室を設けました。毎回違ったメニューを講師の方から丁寧に教えて貰えるのが魅力で、家族とのコミュニケーション作りにも一役買っています。



50周年『感謝の集い』



ワークライフバランス表彰受賞



3. 人材育成

●社会人大学

ITなどの技術修得の教育は当然のこと、社会経済や専門知識、様々な手法や分析方法を習得したり、大手企業のマーケティングやマネジメント、販売プロモーション戦略などの最新事例を学ぶ九州生産性大学に毎年社員が入学しています。4月から毎月2～3日の講義にのみ、12月には卒業レポートを提出せねばならず、業務とのスケジュール調整に苦勞しているようですが、次世代リーダーの登竜門として位置づけています。これまでに延べ107名の卒業者を輩出し、現場でリーダーシップを発揮しています。（写真：壇上左側は大学修了式での小林会長）



社会人大学の修了式

●GET研修（Global Experience Training）

ヨーロッパを中心にテーマや訪問地を自分で設定し、一人で海外を旅して国際感覚を養う研修です。関係会社（ポーランド）を表敬訪問し、アウシュビッツ強制収容所跡で歴史的事実に触れることを課題としています。その他は自己の計画に沿って行動します。語学力だけでなく計画力や判断力、行動力が必要であり、新しい体験による達成感や視野の広がりが期待できます。

●新入社員研修

新入社員は入社前のWEB通信教育に始まり、入社すると2ヶ月間の座学による集合システム教育、6月から9月までの4ヶ月間は、営業研修、リサイクル実習、OJT訓練と続きます。半年でITの基礎、ビジネス常識などを身につけ10月に実践配置されます。

●志然改（しぜんかい）

異なる部門の若手社員と幹部が自由に意見交換を行って、オープンな改革の土壌を作ることを目的にスタートして8年目になりました。社員数が200名ともなると、話したこともない幹部が多くなります。そこで年1回、若手社員が話してみたい幹部を指名し、4～5名程度で会食しながら懇親会を行っています。当社の伝統と文化の共有、制度やルールの策定プロセスの継承に、幹部がメッセンジャーとして若手の育成にも関わっています。



GET研修（ポーランド）にて

4. 社員満足度向上

●社員の親睦融和

社員会（For You Club：朋遊会）活動を通じて、社員同士および家族の親睦を本旨とし、社員の福利厚生向上を図ることを目的として取り組んでいます。主な活動内容は、社員旅行の計画・実施、イベントやボランティア、クラブ活動支援、社員への慶弔見舞等があります。今後は、さらにクラブ活動を積極的に支援していく予定です。若手社員が多いこともあり、スポーツを通じて社員同士の交流を深めるだけでなく、メンタルやフィジカル、健康促進にも貢献していきます。現在、フットサル部とダンス部が活動しています。

●レクリエーション活動

社員間・事業所間での交流では、虹の委員会が主催するレクリエーション（隔年開催）に積極的に参加しています。具体的には、運動会や登山、またバーベキューなどのさまざまな行事を行うことで、ご家族も一緒に心身ともにリフレッシュできる機会を設けます。



新入社員ビジネスマナー研修



環境教育および社会貢献活動の一環として、ボランティア活動やイベントへ積極的に参加し、企業の社会的責任を果たしていきます。全員参加をモットーに災害支援、植樹や間伐などの森林造成・里山再生整備、海岸や河川の清掃など定期的かつ継続的に実施し、社員一人ひとりの環境意識を高め、社会貢献に寄与しています。

1. ボランティア活動

●災害支援

東日本大震災を契機に次世代リーダーの NEXT 会メンバーを中心に、我々でも何かできることはないかと議論を重ねた結果、直接被災地へ向いてボランティア活動を行なうという決定をし、会社の協力を得て震災3ヶ月後の平成23年6月より、岩手県を中心に社員を毎週3～4名ずつ派遣を開始しました。初期はヘドロ除去・ガレキ撤去、後期は漁業や農業などの産業復興支援に携わりました。震災地のボランティアセンター解散にともない26年3月で終了しましたが、被災地域復興にお役立て頂くため、義援金(会社五百万円、社員会二十一万七千円)を日本赤十字などに寄付いたしました。又、24年には北部九州大豪雨の河川氾濫で被害があった柳川市にも社員6名を派遣しました。尚、ボランティア活動に参加した後は、社内外の多くの方々に被災地の現状を伝えることも大事な活動として、報告会等にも参加しています。

現地活動参加者

平成23年度 40名(陸前高田市、釜石市、大槌町、南三陸町)
平成24年度 60名(南三陸町、南相馬市、柳川市)
平成25年度 25名(南三陸町)

報告活動参加者

平成23年度 4名(全体会議、あすみん)
平成24年度 5名(全体会議、あすみん、福岡市ボランティア祭)
平成25年度 1名(北原公民館)
※あすみん：福岡市 NPO ボランティア交流センター



積雪の中での遺失物搜索活動



義援金の感謝状

●河川清掃

長崎県の認定愛護団体として、佐世保本店の前を流れる佐世保川の清掃美化活動を毎月行っています。佐世保川は市街地の河川にも関わらず、本来は日常的に鯉や小魚が泳ぐきれいな川です。しかし、ペットボトルなどのゴミが流れて溜まっています。これらを毎月1回のゴミ拾い清掃を続けることで美化を保っています。

●海岸清掃

神奈川県茅ヶ崎で東京支店のメンバーを中心に、海岸清掃を行いました。初冬の11月30日、風が冷たいシーズンオフの海水浴場でしたが、約1時間の収集作業で22袋分のゴミを回収しました。

●事業所周辺清掃

自分たちができる身近な環境貢献活動の一環として、就業時間前の早朝に、会社周辺や近くの公園、小学校の周りで、清掃活動に取り組んでいます。ホウキやチリトリを手に歩きながら、道路や駐車場・駐輪場のゴミ拾いを継続しています。



茅ヶ崎海岸清掃



●エコー100年の森

平成23年10月に福岡・佐賀県境にある脊振山系雷山のふもとの山林1万5千坪(スギ、ヒノキ、孟宗竹)を購入しました。ここに日本の風土には適しにくいと言われている杉・ヒノキの針葉樹から、手を入れずとも育つシイ、タブ、カシなどの照葉樹に植え替える運動を推進しています。まずは竹が生い茂っているため伐採し整地することで、将来は作業小屋を建てたり、照葉樹を植えたりし、社員が集える森作りを目指します。なお、切り出した孟宗竹は、トラックで竹材専門の工場に持ち込んでいます。

平成25年11月16日	参加者21名	59本伐採
12月14日	参加者26名	155本伐採
平成26年 1月18日	参加者23名	260本伐採
2月16日	参加者10名	115本伐採

●屋久島山岳部保全募金

縄文杉に代表され豊かな自然を持つ屋久島に、山岳部保全募金を行いました。8月21日には、屋久島町役場にてこの募金に対する感謝状贈呈式が執り行われました。現在、屋久島を訪れる登山客用の汲み取り式トイレのし尿搬出は人力で行われており、年間経費が募金収入を上回り、毎年赤字で町の財政を圧迫しているそうです。



人海戦術の竹林伐採

2. 信頼と安心への取り組み

●企業各付“a”

経営の安定度や実力を計るために、米国の格付会社であるスタンダード&プアーズ社が発行する日本 SME 格付けで“a”を取得しています。格付けとは企業の健康診断に相当するものです。上場企業とは異なり、経営に自信のある中堅企業が格付け審査の依頼を行ない実力を把握するものであり、客観的評価により採用活動や経営安定での他社との差別化、銀行などの信用性向上を目的としています。



当社SME格付け証明
(スタンダード&プアーズ社)

●B R 運動『信頼の絆』

企業にとって、お客様との信頼関係は利益以上の財産と考えています。お客様との信頼関係を築くには「約束を守る」ことが重要です。それを一歩前進させて、お客様への中間報告を行う習慣をつけ、メールや電話などの情報技術を活用して、こまめに連絡を行うレスポンス向上運動を推進しています。また、地域密着型の安心をお届けする企業として、お客様との『信頼の絆』を深める6つの柱を掲げ、信頼関係を強固にするためのBR (Bonds of Reliance) 運動として、日々活動が続けています。

●BCP 対策

近年の大災害を目の当たりにして、今こそ地域の安全・安心が問われています。不測事態発生時にも速やかに生産活動を再開できるようにBCP(事業継続計画)の充実を図り、重要業務の洗い出しやその対策、安否確認や避難訓練を繰り返し、万が一の事態にも備えています。



避難訓練



1. 安全と健康（虹の委員会）

●活動目標

- ## ●活動実績

-

食育を楽しく学べる料理教室

[illegible]

全社員対象ストレスアンケート



虹の委員会



社内報としてスタートした『エコニュース』は隔月発行し、既に160号を超えました。会社の業績、業務内容や業界動向、社内制度やプロジェクト活動、個人投稿など、会社に関するたくさんの情報を記載しています。これもオープンな文化を推進する活動の一環と捉え、配布対象者は社員や家族、取引先、株主など広い範囲に亘ります。今後も会社とステークホルダーの皆さんを結ぶ架け橋として継続してまいります。

●活動目標

- ・紙面の充実
編集委員による直接取材を敢行し、旬のネタを発掘します。依頼投稿だけではなく自主投稿しやすい仕組みを検討し、自主投稿や企画ものを募ります。また、幹部・リーダークラスによる部門や部下に関する記事収集も継続し、タイムリーに情報をキャッチします。
- ・モバイル利用の検討
スマートフォンやタブレットの利用も視野に入れた SNS などのコミュニケーションツールの活用を図り、より会社とステークホルダーの皆さんを繋ぎあわせるような仕組みを検討します。

●活動実績

- ・委員会の活性化
各部門よりメンバーの選抜を行ない、それぞれの役割分担を明確化し分業化することで効率の良い発刊を行います。またグループウェアの活用により、メンバー間の活発なコミュニケーションを図り、きめ細かな情報交換を行っています。
- ・新コーナーの設立
記事内容をバラエティ豊かなものにし、より読者の興味をひけるような新コーナーを設立しました。社員のプライベートな時事ネタ「プライベートルーム」、お客様のご来訪を紹介させて頂く「VIP 紹介」、東北地方へのボランティア体験記「東北ボランティア」等、多岐に渡る記事を掲載しています。「委員会からのひと言」コーナーも充実しています。
- ・省資源への挑戦と紙媒体の増刷
省資源を目的に WEB サイトで発行してきましたが、手に取って読みたいという読者の声もあり、紙媒体での発行にも対応しています。

メールマガジン（月1回発行）を通して、当社のブランド浸透、新規お客様へのアプローチ、お客様同士の交流の場を目的に活動に取り組んでいます。多くの方々にメールマガジンを見て頂けるように、多種多様な勧誘を行います。

●活動実績

- ・購読者の増加策
全ステークホルダーを対象とした購読勧誘
自社ホームページやFacebookなどの媒体による勧誘
- ・内容の充実
「お客様紹介」コーナー、旬なIT情報の提供、購読者アンケートとは別に現場の営業と連携したお客様の生の声を反映、名刺交換したお客様の新規発掘



ニュース委員会



エコ-ニュース



メルマガ委員会



4. 改善（COM委員会）

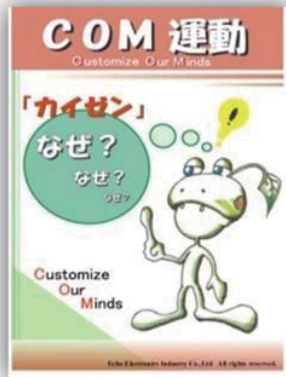
カイゼン活動を『COM（Customize Our Mind）活動』と称し取り組んでいます。COM 活動では「生産性向上」「品質向上」「コスト削減」を大きな柱としており、これを強力に推進することで、社内改善風土の醸成をはかり、強い組織・体質作りを目指しています。COM 委員会が中心となり、その啓蒙および評価業務を担い、会社方針に沿った社員の日々のカイゼン活動を支援/評価を行っています。近年は提案も少なくなりつつあり、成功事例も減少していますが、評価制度の充実及び新制度設計を進め、更に業務とリンクした活動を定着させることで、競争力がある体質改善を行います。

●活動目標

- ・全社での COM 状況共有（新規施策）
COM活動を全社に広げるため、社員間で COM活動状況を共有できる仕組みとして、平成25年度から社内グループウェア上での申請機能を構築し運用を開始しました。見える化することで、今後のCOM活動の活性化につなげます。
- ・攻め COM（新制度設計）
業務に直結した改善活動を推進すべく、26年度は新たな制度設計を行います。事前 COM のデジタルな目標値に対する評価と目標値に至るまでの経過目標のプロセスも合わせて評価する制度とし、社員の活動への取組みに対するモチベーション向上を図ります。
- ・全体会議での表彰（継続実施）
事前 COM 達成チームの中から特に成果を上げたチームを社内表彰の対象とすることにより COM 活動に対するモチベーション向上を図ると共に、優秀な COM 活動内容の全社への浸透を図ります。
- ・事前 COM の設定とその評価（継続実施）
チームや組織として設定する事前 COM については、各グループが設定した内容をCOM委員会で一次チェックを行った後、レベリングを行い、一定水準の目標設定を行い成果を上げることができました。また事前 COM についてはチームリーダーを明確にし、責任の所在を明らかにすることで課題を浮き彫りにして解決を行います。
- ・進捗管理の徹底（継続実施）
幹部会及び NEXT会において定期的な事前 COM 進捗報告を行うことで、幹部・リーダー主導による推進強化を図ります。

●活動実績

- ・25年度上期は随時 COM は順調に申告数が推移しましたが、下期は大幅に減少しました。事前 COM については、昨年度同様に啓蒙活動に取り組みましたが、事前 COM の達成率は横ばいとなり、更に進捗率を分析するとあと一歩で達成するという COM も多く存在しました。26年度は事前 COM と随時 COM 両方で申告数、活動数が増えるように委員一丸となって活動します。
- ・トピックス（事例）
商品の仕入れの際に社内倉庫では梱包箱を傷つけないように担当の名前シールを貼っていましたが、箱に傷をつけないシールに替えることで顧客クレームをなくすことができました。



啓蒙ポスター

	申告数	活動数	ポイント獲得
25年上期	65件	31件	16pt
25年下期	21件	11件	29pt
25年通期	86件	42件	45pt

※「活動数」は申告されたCOMに対し取組んでいる状態でカウントします。（未評価含む）
※達成したCOMに対して難易度、効果、適用範囲に応じて1～3ポイントの評価を行います。



COM委員会



5. 安心（セキュリティ委員会）

今では当たり前となってきたセキュリティ対策ですが、依然として事件・事故の報道は後をたちません。当委員会は、ISO27001の取得・社内セキュリティのルール制定・社内モラルの向上を目的として発足しましたので、社内の情報管理を徹底させることは当然とし、セキュリティに関する最新動向を把握することで、お客様へ情報発信できるレベルまで全体のスキル向上を行います。

●活動目標

スマートフォンやタブレットに代表されるデバイス革命・BYOD（Bring Your Own Device）への対応策検討、ISO13000 リスクマネジメント規格への対応・検討など、時流の変化にスピード感をもって対応していきます。こうした対応を社内に公表、公開していくことで、お客様への提案につなげ、安心してソリューション提案できる企業という地位を醸成していきます。

●活動実績

- ・XP端末の撤廃

コンプライアンス対応の一環として、WindowsXP サポート停止による影響調査、Windows 7 への移行推進を行いました。資産台帳の全XP端末の状況把握を行い、利用しているアプリケーションの対応、バージョン可否の調査、推進状況の確認を行い、無事年度内にすべてのOS移行を終える事ができました。この作業手順については、お客様の移行に関しても参考となりました。また、来年度に予定されているWindowsServer2003の切り替えに際しても、参考にしながらブラッシュアップを図ります。

- ・社内教育の強化（e-Learning 受講）

内部監査を進めていく上で、社内へのマニュアル浸透が浅いとの結果となりました。ひとつひとつ活動をヒアリングしていくと活動自体は行われていますが、それがマニュアルのどの規定に基づいているのかが理解できていない場面が散見されました。そこで、25年度は社員へのマニュアル理解と浸透を図るため、e-Learningによる学習を行いました。マニュアル解説、セキュリティ事故のニュース配信、商材の紹介などを定期的に発信しました。ところがISO27001/2013規格への対応が必要となり、大規模なマニュアル改定に着手するにあたり、この機会に新マニュアルの社内浸透を図っていきます。

- ・インフラ強化

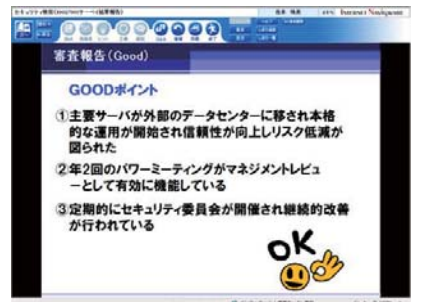
昨年度はサーバー仮想化による信頼性強化を行いました。無停電電源装置のバッテリー交換や記憶媒体領域不足など、管理者の定期監視による予防活動で、不徹底が見られました。また、長期間の運営でネットワーク構成もかなり複雑になっており、特定少数の管理者でしか対応できないという事象が増えてきました。今後のリスク管理の一環として、社内インフラ基盤の見直しと、運営監視をグループ会社へ移管する事で、機密性・可用性の向上を図っていきます。また社内開発環境のクラウド化も試行していき、事業継続対策の推進を行います。

- ・その他

平成26年度はISO27001 JIS規格の更新に対応するため、大きなマニュアル更改が必要となっています。いち早くこの変化に対応する事で、お客様へ安心していただくと共に、ノウハウの提供を行います。



セキュリティポケットマニュアル



e-Learning受講画面



セキュリティ委員会



6. クオリティ（品質管理委員会）

公共ソリューション営業部では、主に自治体に対し防災行政無線や河川情報システムなどの地域住民の皆さんの人命・財産を守る、公共性の高いソリューションを提供しています。工事現場も九州一円に広がっていますので、工事の品質を確保することと、継続してサービスを運用することが最重要課題となります。技術分野は電気から通信分野までカバーすることになりますので、安全と品質の管理と技術の向上を目的に委員会を設けました。尚、国際品質規格であるISO9001の認証を平成16年に取得し、20年には新規格であるISO9001:2008の認証も更新取得し3度目の更新を行いました。

●活動目標

- 品質方針
お客様のニーズと期待に応えた工事および保守サービスの提供を行い、お客様満足の向上を図ります。要求事項への適合性およびマネジメントシステムの有効性について、継続的改善を図ります。
- 品質目標
お客様満足度の維持と向上に向けて以下の目標を設定し取り組みます。
不手際による顧客クレーム 0件
施工点数アップのため1物件につき1件以上の技術提案（創意工夫）を行います。
メンテ訪問時レポート作成 100%
障害時に対応レポート作成、打合せ簿に添付してお客様へ報告します。

●活動実績

- 技術基準の作成
昨年度までのお客様からのクレームや現場情報を基に、機器製造のメーカーの協力を得て技術基準作りを進めています。これにより工事及び保守作業の効率化や品質向上を図り、お客様満足の向上に努めています。
- 安全衛生職場巡回
お客様のニーズである「安全」「安心」「正確」を高い品質でご提供するために、品質管理委員会では品質向上に向け施工マニュアルを作成し、品質方針に基づいた高い品質の工事、保守サービスの指導を実施しています。そのために、現場を定期的に巡回し、工事の進捗を管理し、安全協議会を実施して無事故対策を推進しています。
- 標準化活動
個人ごとに異なる不効率な作業などはメーカーの協力を受け、当社の技術基準を作成し、随時見直しを行い、お客様へ高品質な成果物の納品を目指します。
- その他
平成27年度には、国際規格改版によりISO9001:2015へ改訂が行われる予定ですが、大幅なマニュアルの変更が見込まれています。こうした改定作業にいち早く対応するために、事前にマニュアルの変更の内容を把握して、マニュアルと現場作業との一体化を促進し、自己矛盾がない作業手順や体制を構築することで、安全、品質、技術の基礎を固めます。



安全教育



施工



安全活動



7. 環境活動（みどりの委員会）

当社の環境活動は経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に基づき、平成11年に取得したISO14001の環境マネジメントシステムを中心として、全社的な幅広い環境活動をリードしているのがみどりの委員会です。具体的には、事業に携わるグリーンIT商品の活用促進、開発・販売、CO2削減効果のあるシステム導入・推進、リユース・リサイクルなどの日々の省エネ活動（紙・電気の使用量削減、ごみの分別）、森林保護活動などが中心になっています。その他に地域に密着したボランティア活動やイベントへの参加、環境教育・啓蒙活動、対外的なアピール活動を行ない、年に一度みどり活動の成果をCSR活動や環境会計という形で公開しています。

●活動目標

みどりの委員会は、経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』の「みどり=環境貢献」に取組むことを目的とするプロジェクトです。具体的には、平成11年に取得したISO14001の環境マネジメントシステムに則り、①環境方針→②計画→③実施および運用→④点検および是正処理の継続的な改善に取り組めます。また企業の果たすべき社会的責任として、ボランティア活動の企画やNPO団体が主催するイベントへの参加など、幅広いみどり(環境)活動を社内外に提案・発信し続けます。

- 社外活動による地域貢献
『100年の森づくり』を通して日本古来の強く環境にやさしい照葉樹の森を作り上げていきます。また、竹の再利用を推進します。
- 社員がみどり活動に取組みやすい環境づくり
毎月第3週は活動強化週間
個人環境活動テーマ推進の声かけ
『エコカウンター』&WEBシステムの活用の徹底と集計
・毎月の委員会開催によるPDCA活動とISO14001の実績集計

●責任者メッセージ

私の役目はISO14001に関連する環境マネジメントですが、当社はどちらかと言えばマニュアルに則った活動というより、環境負荷軽減を模索しながら、いろんなことにトライしている会社です。これは、当社のコンセプトである『人とみどりとソリューション』を社員一人ひとりが充分に理解した表れだと思えます。これからも推進部隊である『みどりの委員会』と連携をとりながら認証を維持し、ICTと環境の両立を狙って取り組んでいきます。

松元伸太郎（環境管理責任者）

●委員長メッセージ

『100年の森づくり』が本格的に始動しました。今はまだ竹が生い茂った森ですが、時間をかけてエコー電子の森づくりを楽しみたいと思います。また、地域、社会環境への貢献として、定期的に行っている清掃活動も各サイトで継続的に続けています。これからも社員が志を持って、みどり活動に取組みやすい環境を提供し続けたいと思います。25年度から本プロジェクトの委員長として参加しています。これまで積み上げてきたものをより改善し、また新たな取り組みを作り出すことでマンネリ化せず、全社員が自主的に参加できる活動にしていきたいです。

豊岡信治（委員長）



地域清掃活動（東光小学校周辺）



100年の森活動の事前視察



みどりの委員会



経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に基づいて、平成10年10月に環境方針を定めました。この方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全型企业として活動しています。特に、当社の企業活動の中でもっとも影響が大きい環境因子（紙の使用量、電気の使用量、資源リサイクル量、(株)パックスの中古パソコン販売台数）を洗い出し、具体的な目標を設定しています。また、目標に対して環境マネジメントシステムが有効に作用しているかどうかの見直しも定期的に行っています。

1. 環境方針

エコー電子工業・パックスは、お客様にとって身近な地域ソリューション会社という立場で情報通信機器分野を中心とした環境保全活動に取り組み、社会の発展と地球環境の調和に貢献していきます。そのために環境マネジメントシステムの定期的な見直しを行い、継続的な改善と汚染予防に努めます。会社の使命として、お客様へ環境に配慮したサービス・サポートを提供するとともに、業務の効率化、事務の合理化、リサイクルの推進などにより省資源・省エネルギーを目指します。環境関連の法律や各種規制および、その他の要求事項を守り、環境保全活動に努めるとともに行政機関や地域環境団体の環境活動に対しても積極的に協力します。教育・啓発により、社員一人ひとりが自ら社会に貢献できるように環境意識を高めます。環境方針や活動状況を公開します。

2. 環境マネジメントシステム

国際規格（ISO14001）に基づき、当社に適応した環境マニュアルや具体的な手順書を作成し、『みどりの委員会』を中核とした環境マネジメントシステムを構築しました。

●環境方針

- ・紙、電気の使用量削減
- ・省エネ商品の販売
- ・省エネ啓蒙商品の開発
- ・森林保護活動を通じた社会貢献

●計画

- ・紙、電気の使用量の削減
- ・中古パソコン販売台数の累計
- ・資源リサイクル量の累計
- ・グリーン I T 販売台数の累計
- ・システム導入によるCO2削減

経営層による見直し

継続的な改善

みどりの
委員会

●点検および是正処置

- ・毎月のチェックと対策
- ・内部監査および指導
- ・全体会議での実績報告（年2回）
- ・統合報告書発行（6月）

●実施および運用

- ・日々の省エネ活動
- ・ボランティア活動参加
- ・社員教育、グリーン商品の開発
- ・システム導入による効果測定
- ・リユース/リサイクルの推進



感謝状（屋久島町）



ISO14001登録証書



3. 環境活動のあゆみ

これまでに組織的に取り組んできた主な環境活動をご紹介します。

- 1996** 経営コンセプト『人とみどりとソリューション』発表
- 1997** リサイクルセンター開設（鳥栖市）
- 1998** ISO14001認証取得に向け『みどりの委員会』発足
環境マニュアルを新規制定
- 1999** ISO14001認証取得
水源の森保全活動へ参加開始（福岡市）
さくら植樹式の開始（鳥栖市）
- 2000** 消費電力算出スクリーンセーバー『グリーンセーバー』提供開始
環境庁・長崎県主催「地球温暖化防止シンポジウム」
パネリストディスカッションへ参加
- 2001** 佐世保市主催「エコライフフェア」へ出展
福岡県主催「森林と水のシンポジウム」パネリストディスカッションへ参加
- 2002** 環境報告書創刊
九州北部三県森林ボランティアへ参加開始
- 2003** 環境省主催「こどもエコクラブ全国フェスティバル」へ出展
させば環境ISOネットワークへ参加
個人別活動テーマに環境目標値を追加
- 2004** 福岡市よりごみ減量優良事業者として奨励賞受賞
地球温暖化防止福岡市民大会にて活動事例発表
福岡共同古紙回収事業へ参加開始
佐世保市森林組合ボランティアへ参加開始
- 2005** 福岡県水源の森基金より感謝状授与
福岡県中小企業家同友会より環境報告書大賞受賞
中小企業家同友会 全国大会で環境活動を事例発表（名古屋市）
- 2006** 社員の個人別活動テーマの実践における社員表彰制度を導入
リサイクル部門からリユースを分離して(株)パックスを設立（鳥栖市）
- 2007** 佐世保100年の森づくり活動に参加
リサイクルセンター開設10周年記念でヤマモモを植樹（鳥栖市）
ビジネス書「中小企業の社会的責任経営」の事例紹介に当社掲載
- 2008** 低燃費・低排出ガス認定車の導入を開始
日本環境認証機構より ISO14001 10年継続賞受賞
- 2009** 独自企画・運営による森林保全活動を実施（長崎県波佐見町）
全社共通の環境活動テーマとして全社員に携帯箸を配布
CSRセミナー講演「我が社の環境活動の取組み」（福岡市）
- 2010** 環境活動推進携帯アプリ『エコカウンター』開発開始
長崎県認定の河川愛護団体として、佐世保川河川清掃を開始
- 2011** 背振山系の山林取得（1万5千坪）エコー100年の森づくり開始
環境活動推進携帯アプリ『エコカウンター』リリース（iPhone/Android）
日本最大級の環境展示会「エコ・09」に『エコカウンター』を出展
- 2012** 九州最大級の環境展示会「エコノ」に『エコカウンター』を出展
エコー100年の森づくり活動開始
- 2013** 屋久島山岳保全（登山客用トイレ運営支援）募金参画



さくら植樹式（鳥栖市）



水源の森保全活動（福岡市）



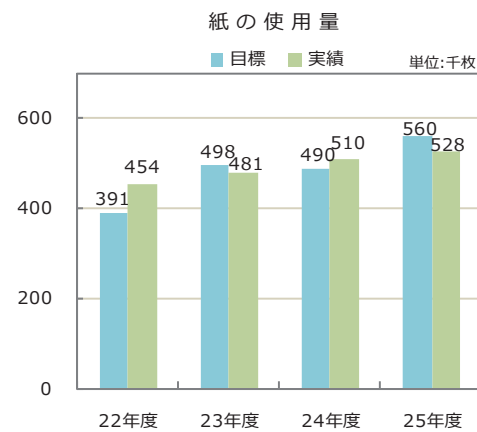
河川清掃（佐世保市）



4. 行動計画/目標・実績

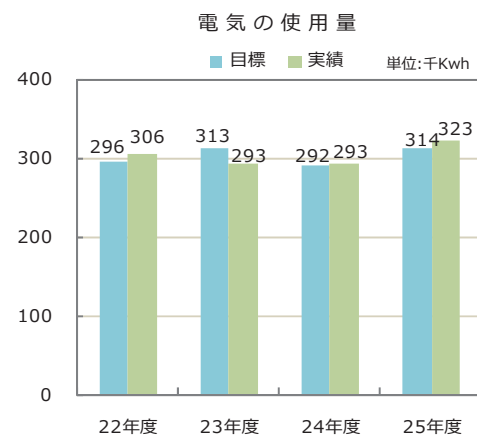
●紙の使用量削減

- ・説明
各事業所で1カ月ごとに紙の使用量を計測しています。毎月目標を立て、傾向と対策を分析しながら紙の使用量削減に取り組んでいます。
- ・具体策
2UP印刷、両面印刷の推進
裏紙の利用促進(裏紙専用プリンタの設置)
裏紙1cm運動
- ・実績
紙の使用量 527,620枚(目標560,000枚)
- ・考察
平成25年度は全社の紙の使用量(約528千枚)が、目標と比べ約6%(32千枚)の減少となりました。削減要因としては一昨年の紙使用量の増加要因を踏まえ、営業面では各種セミナーにおける配布資料を減らしたり、システム面では特定プロジェクトでの大量印刷を抑えたりなどの取り組みを行い、全社では目標を達成することができました。



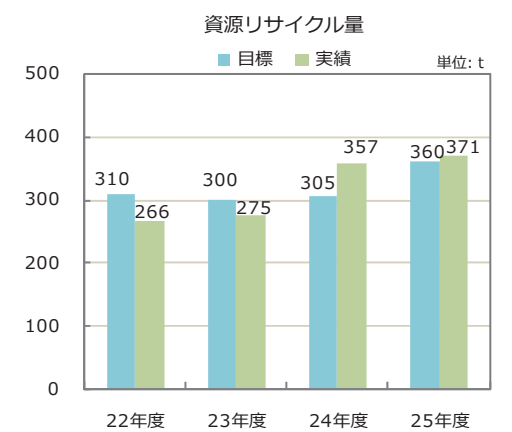
●電気の使用量削減

- ・説明
各事業所で1カ月ごとに電気の使用量を計測しています。電灯やエアコン、事業所内のエリアごとの使用量を把握・分析し電気の使用量削減に取り組んでいます。
- ・具体策
仮想サーバーの運用
ノー残業デーの実施(週1回)
不要照明具の消灯
未使用機器の電源オフ
エアコンの温度設定厳守/フィルタ清掃
クールビズ、ウォームビズの実施
- ・実績
電気の使用量 322,942KWh(目標313,777KWh)
- ・考察
25年度は全社の電気の使用量(約323千KWh)が、目標と比べて約3%(9千KWh)の増加となりました。増加要因としては記録的な猛暑・厳寒の影響によるエアコンの使用量の増加、WindowsXP入替や消費税対応による業務量の増大に伴い使用量が増えたことが挙げられます。
一方、従来の取り組みに加え、仮想サーバーの運用、ノー残業デーの実施などの活動を行い、26年度も社員一人ひとり、エコカウターの利用も含め、節電へのさらなる認識向上に努めます。
なお、リサイクルセンターではバイオマスエネルギーで発電された5千KWh分の電力を活用しています。



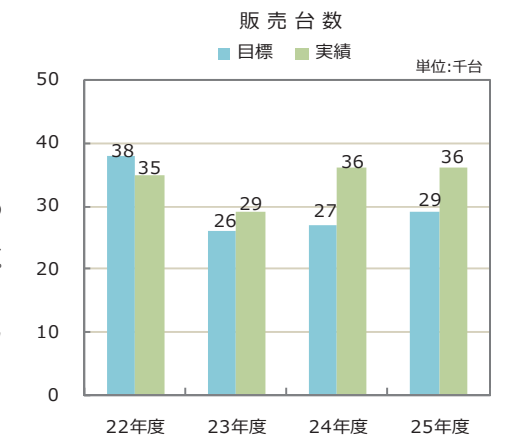
●資源リサイクル量

- ・説明
年々減少傾向にあるリサイクル資源ですが、当社のリサイクルセンターではエンドユーザーに対して、直接収集活動を強化することで、お客様より廃棄される情報機器を富士通が規定するリサイクル処理により解体分別し素材化を行っています。分別した素材は、原材料として素材再生業者を経由し、貴重な資源の循環活用を行っています。こうして出荷した素材量を「資源リサイクル量」として集計して、不正処理や不正投機の防止などを推進しています。
- ・具体策
多量の情報機器を保有する法人や企業に対しての広報活動
富士通の規定に基づくリサイクル処理で環境保護活動へ貢献
WindowsXP端末入替需要による大量処分への対応
自治体や民間企業への回収活動の依頼強化
- ・実績
資源リサイクル量 371t(目標360t)
- ・考察
25年度は目標360tに対して達成率103%でした。
WindowsXP端末の入替や、消費税増税前の駆け込みの影響で入荷が期末に集中し、多くの機器をリサイクルしました。26年度は来年サポート終了予定の WindowsServer2003 に照準を当て、お客様に対しリサイクルの安心と安全を提案し、適正処分を行って循環型企業の形成を目指します。



●(株)パックスの中古パソコン販売台数

- ・説明
パソコンを購入する際、最新機能を活用しなくても従来機能で十分というユーザーが中古パソコンを購入することによって、新品パソコンの製造に要する新たな金属資源などを使わなくて済む事になります。つまり、中古パソコンの販売台数を増加させる事が余計な資源利用を防止することから、環境負荷の軽減になる再生・再利用(販売)の促進に取り組んでいます。
- ・具体策
パソコン使用企業からの仕入れ活動
法人向け販売の強化
個人向け及び法人向け販売業者への卸売
- ・実績
中古パソコン販売台数 36,248台(目標29,000台)
- ・考察
25年度は目標29,000台に対して達成率125%でした。WindowsXPのサポート終了や消費税対策、法人向けサイト運用強化などで、買い替え需要が増加したこともあり大幅に伸びました。販売内訳はデスクトップ型が20,626台、ノート型は15,622台です。
なお、製造過程におけるCO2の排出量は、ノートパソコンよりデスクトップパソコンの方が多くなります。





情報機器の販売から保守、リユース・リサイクルまでを一貫して行い、循環型ソリューションプロバイダーであり続けたいと考えています。(株)パクスでは使用済みとなったパソコンを回収し、再利用していただくために品質の高い商品づくりに取り組んでいます。回収したパソコンはセキュリティが強化された場所で一時保管、データの完全消去を行い、バーコード管理による販売履歴を管理しています。また『富士通九州リサイクルセンター』では、富士通が掲げるリサイクル規定を遵守し、安心と安全を提供すると共に、資源再利用率の向上を目指し環境負荷軽減に努めています。お客様毎に入荷から中間処理・最終処分まで管理しています。近年IT業界も3R活動（リデュース・リユース・リサイクル）が浸透し、特にリユースのニーズが強まる傾向にあり、リサイクル処分の周期が長くなりつつあります。

1.リユース

●中古パソコンの回収から商品化

データを保有しているパソコンは、限られたメンバーだけが出入りできるセキュリティがかかった場所にまずは一旦保管されます。ハードディスク装置に記憶されているデータは、完全消去するために、国際的な消去基準に対応した専用ソフトで一台ごとに処理を行います。また、強力な磁石による磁器破壊や直接ドリルで粉碎する物理的に破壊する処理も行っています。確実に安全なデータ消去の証明として、お客様にはデータ消去および破壊処理の作業報告書を発行します。さらに、販売履歴の管理も徹底して取り組んでおり、入庫時にはバーコードを貼付し、自動抽出した本体のシリアル番号と結び付けることで、入庫から出庫までの履歴を一貫管理しています。このようにトレーサビリティ情報も充実させていますので、情報漏えいなど万が一の場合でも、スムーズに追跡が可能です。

●WindowsXPアップデート終了に伴う対策

25年度は企業や団体向けの取り組みとして『間隙作戦』を実施しました。この『間隙作戦』とは、WindowsXPのサポート終了日（26年4月9日）に合わせて、お客様がお使いのパソコンをそのまま継続してご利用いただけるように、低価格でOSを入れ替えたり、中古パソコンの導入を提案する作戦です。マイクロソフト社認定再生パソコン事業者ですので、最小限の費用で使い慣れたパソコンの継続活用の提案ができます。今後もあらゆる活用シーンを想定した品揃えや、最新OSを搭載した中古パソコンを準備し、お客様のご要望にお応えしていきます。

●会社概要

社名 株式会社パクス
住所 〒841-0076 佐賀県鳥栖市平田町3248番地1
TEL 0942-81-4649 FAX 0942-84-9270
設立 平成18年5月1日
資本金 1,000万円（エコー電子工業100%）
事業内容 コンピュータ及び関連機器の販売並びにレンタル
古物売買業、通信販売業
保有許可証 佐賀県公安委員会発行
古物商許可証 第911040007263号
URL <http://www.pcshop-pax.com>

回収から再生までの流れ



①自社トラックで回収し、バーコードで販売履歴管理を行います。



②データの完全消去を行い、約20項目の動作確認テストを実施します



③キーボードや外観など丁寧に清掃します

2.リサイクル

●廃棄パソコンの回収から解体分別

九州地区に排出されるパソコンなどの情報機器を専用車両で回収します。回収した廃棄機器を手作業にて分解し、素材毎に分別を行っています。それらは各素材毎に最終処理業者へ搬出し、資源として再利用されます。プリント基板等からの金・銀・パラジウムなどの貴金属類は国内埋蔵量も少なく、産廃機器からの抽出は必要不可欠です。また、ハードディスク等の情報記憶媒体に対しては、磁気破壊専用機器を使用して一台毎に磁気を消去しています。外部への情報漏えい防止にも万全を期し、消去したディスクを物理的に破壊して搬出して、セキュリティ対策も一段と強化しております。今後もF R S（富士通リサイクルシステム基準）を遵守し、資源としての再利用と安心・安全な処理を推進していきます。

●入荷量と資源再利用率

環境にやさしいポイントは資源再利用率の向上と入庫量の拡大にあります。資源再利用率とは全体の処理（リサイクル）量に対し、資源として利用した量の割合です。この資源再利用率を向上させる取り組みとして、入荷・処分量の拡大やより多くの素材化を推進し生産性の向上を目指しています。しかしながら、入荷量は処分受託量の減少と情報機器の軽量化に伴い、ここ数年減少傾向にありました。25年度はWindowsXP端末の入替や消費税法改正前の駆け込み処分の影響もあり、昨年度よりも相当量増えました。26年度は継続的にWindowsXP端末の入替情報や、来年度にサポートが終了される予定のWindowsServer2003機器の入替情報などを把握することで、一層の入荷量拡大を目指します。しかしながら、近年は資源再利用率は減少傾向にあります。これは、プリント基板等に含まれる貴金属の含有率が年々減少傾向にあるのも一因です。今後も、具体的に以下のような活動を強化するとともに、解体手順の見直し・標準化を行い、より高い精度で素材搬出と資源再利用率向上に向け取り組んでいきます。

・最終顧客にお届けしている販社/保守パートナー様による機器入替情を確実に入手して見積段階から連携することで、確実に処分受託案件の拡大を計っています。

・テレマケによるリサーチにより、廃棄の予定や検討中のお客様へアプローチを開始し、収集から廃棄処分依頼の受託に繋げていきます。

・WindowsXP端末入替情報を戦略ユーザーとして定め、自治体・病院等のお客様をフォローしていきます。同様にWindowsServer2003ユーザーでも実施します。

・パクスではリユースができないサーバーラックや大型装置類は、処分品として解体し、処分拡大を図っています。

・定期的に社内勉強会や情報交換会を実施することで、標準的な解体スキルの底上げを図るとともに、素材毎に分別する処理方法や処理スピードの向上を実現します。

・プリント基板等の解体手順を見直し、基板上の金属コネクタやコンデンサー等のパーツを手作業で細かく取り出して、分別をさらに細分化することで素材化の精度を上げ、資源再利用率の向上を目指します。

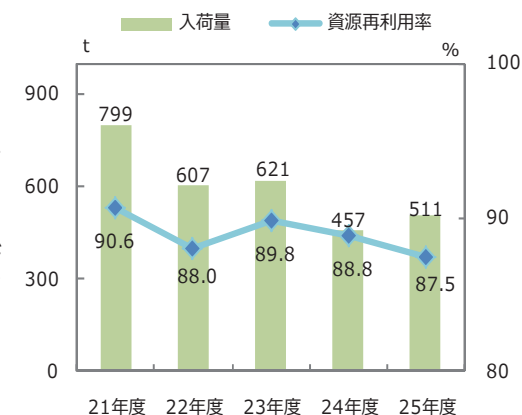
・工場でのCOM活動を推進して生産性向上を実施します



リサイクルセンター外観



リサイクルセンター搬入口





環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する『環境会計』を導入しています。平成25度より、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」による分類方法を取り入れて集計を行いました。

●平成25年度環境活動決算報告

(単位：千円)

	分類	主な取組の内容	金額	
費用 *1	事業 工 リ ア 内	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	0
		資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	220,233
	上・下流コスト	上流または下流で生じる環境負荷抑制	0	
	管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	6,274	
	研究開発コスト	研究開発など	467	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全など	4,335	
	環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染などの修復など	0	
	合 計			231,309
	効果 *2	事業 工 リ ア 内	公害防止効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など
地球環境保全効果			省エネルギー対策、地球温暖化防止など	82
資源循環効果			資源の効率的利用、廃棄物減量化など	383,589
上・下流効果		上流または下流で生じる環境負荷抑制	11	
管理活動効果		環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	1,754	
研究開発効果		研究開発など	0	
社会活動効果		社会活動における環境保全など	2,802	
環境損傷対応効果		土壌・地下水汚染などの修復など	0	
合 計			388,238	
収支（効果－費用）			156,929	

●考察

環境会計で費用とは環境を改善するために費やした経費・投資額の中で、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などを指しています。効果とは、紙や電気を削減したり、ボランティアで間伐・植樹したりといった環境保護活動を通じてCO₂排出の削減につながる行為に関わる価値を指しています。なお、リサイクルセンター・パクスでは業務自体が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。24年度は記録的な猛暑・厳寒による気候的な影響や、WindowsXPサポート終了に伴う入替需要および消費税増税対応による業務量の増大に伴って、紙・電気の使用量削減等の地球環境保全に対しては大きな効果を上げることができませんでした。

一方、資源リサイクルや中古パソコン販売においては、WindowsXP対応・消費税増税対応に伴い、今年度は大幅な増額となりました。全体的には、231,309千円の費用に対して388,238千円の効果が得られ、収支は156,929千円の黒字となっています。今後もお客様の環境に対する負荷軽減策などの間接的な効果を生み出せるような新しい施策を模索しつつ、事業全般を通じて環境貢献活動を継続します。

CO₂低減量 *3
554,626 k g



※CO₂低減量554,626kgは、約39,600本のスギが1年間に吸収する二酸化炭素量に相当します。またこの二酸化炭素量は、福岡ドーム402杯分の大気中に含まれる二酸化炭素量に相当します。 * 4

(補足)

* 1：費用 環境活動のための支出で主要なものは、以下の通りです。

- ・リサイクルセンター/パクスの年間経費
- ・各事業所において廃棄物の分別に係る費用
- ・内部環境監査/外部審査に係る費用
- ・みどりの委員会メンバーの活動経費
- ・森林保護活動/東北大震災の復興支援活動に係る費用
- ・環境保全を行う団体/自治体への寄付およびバイオマス電力購入（人件費は〔活動時間×人件費単価〕にて算出しています）

* 2：効果 効果で主要なものは、以下の通りです。

- ・リサイクルセンターにおける資源の再利用による収入
- ・パクスにおける中古パソコン販売による収入
- ・中古パソコン販売に伴う、CO₂発生抑制 （注1）
- ・低消費電力機器の導入およびシステム導入による資源抑制効果
- ・森林保護/環境保全によるCO₂吸収促進
- ・個人活動テーマの実践によるCO₂低減 （注2）

(注1)：中古パソコン販売による資源の再利用

次の係数に中古パソコンの販売台数を掛けて算出しました。

ノートパソコン：78.63kg-CO₂/台

デスクトップパソコン：161kg-CO₂/台

参考資料：一般社団法人)情報機器リユース・リサイクル協会

『平成22年度中古情報機器販売によるCO₂排出量削減効果』

(注2)：個人活動テーマの実践

16年度より企業としての活動に加え、個人毎の日常生活における環境貢献活動を促進しており、社員一人ひとりの環境に対する意識の向上を行っています。また、活動した実績は、その場でスマートフォンに入力するシステム『エコカウンター』（右図参照）を開発・運用し日々の社員の活動実績を集計しています。

* 3：CO₂低減量

環境保全活動によるCO₂低減量を次のシミュレーションで算出しました。

CO₂低減量＝効果額（左表：効果の合計額）÷CO₂被害コスト

※CO₂被害コスト：CO₂大気汚染物質の排出が1t増えた場合の環境的な被害を推計し貨幣換算したもの。

参考資料：『環境会計ガイドライン改訂案中のQ&A案について』

http://www.env.go.jp/policy/kaikei/kento/16_03/mat03_4.pdf

より、CO₂ 1トンあたり700円として換算

* 4：CO₂吸収量・大気中の二酸化炭素量

スギの木の CO₂吸収量は、林野庁ホームページ記載の係数を元に算出しました。また、二酸化炭素量の算出は、福岡ドームの容積を176万m³、CO₂濃度は、気象庁の観測地点（綾里）を元に399.6ppmとして算出しました。

参考資料：

林野庁HP

http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/con_2.html

気象庁HP

http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html



バイオマスエネルギー
利用証明

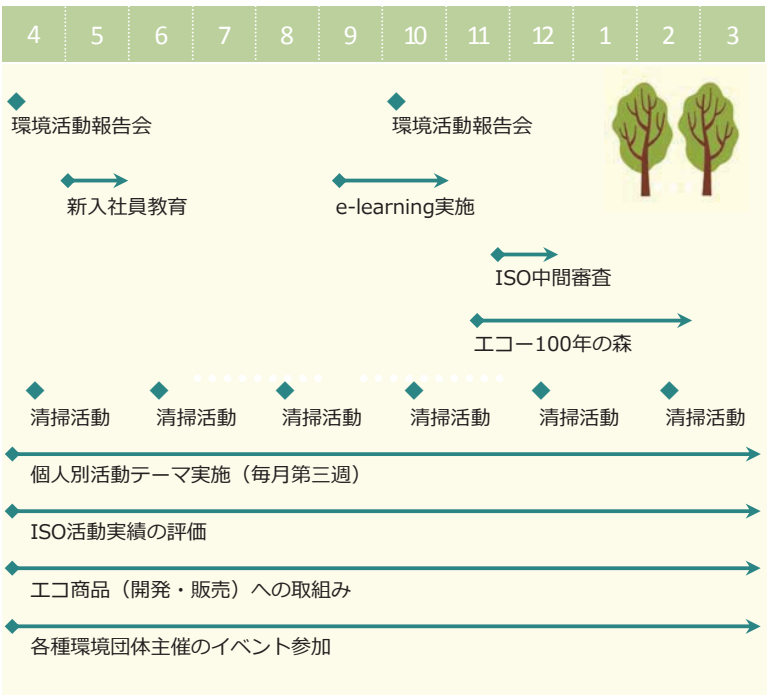


左上から、ビニール袋（レジ袋の辞退）・マイ箸（割り箸を利用しない）・ペットボトル（水筒利用）などをタップすると1回のCO₂排出量をカウントして記録します





CO₂排出量削減をさらに推進するために、環境マネジメントシステムに基づく活動や森林育成活動に取り組んでいきます。環境ボランティアや環境イベント等への参加を継続し、また引き続き社員一人ひとりの個人別活動テーマを設定します。



エコー100年の森（糸島市）

コメント



当社のCSR活動を理解いただいている外部企業より、第三者として当社の活動に対してのコメントをいただきました。こうしたコメントを励みに、改善や反省を繰り返しながら、今後の活動に活かしていきます。

まず始めに、昨年創立50周年を迎えられましたこと、心よりお喜び申し上げます。また役職員の皆様もさぞお喜びのことと存じます。創立50周年の節目を迎えられた平成26年3月期決算では、全社一丸となられこれまで以上社業に取り組み、過去最高の業績を上げられたことには、敬服せざるを得ません。好業績を継続的に上げていらっしゃる貴社ですが、業績を追求されるだけでなく、他社に先駆け早くから「人とみどりとソリューション」という社会的意義のある経営理念を掲げられ、積極的に取り組んでこられました。なかでも、「みどり」に当たる環境活動を通じた社会貢献では、1万5千坪の山林を取得され、照葉樹の森づくりにチャレンジされたことなどは、他社に真似できない取り組みだと認識しております。今後ともこの取り組みを継続され、さらなる森づくりにチャレンジされることを信じています。最後になりますが、今回リニューアルされた「統合報告書」を拝見いたしますと、経営理念である「人とみどりとソリューション」を役職員の方々お一人、お一人がしっかりと胸に刻まれた上で、公平かつ公正で開かれた会社作りに励まれていると感じました。弊社は貴社の株主といたしまして、はなはだ微力ではありますが、貴社が目指されている会社づくりのお役に少しでも立てればと考えております。



大阪中小企業投資育成株式会社
九州支社 支社長 山本昌範 様



お客様の営業や工場、店舗などの第一線での活動現場で、直接業績の向上に寄与するシステムを当社では“フロントソリューション”と命名しており、近年ではスマートフォンやタブレット端末、或いは仮想化やクラウド技術の活用に着目し、更なる提案力の強化と新技術へのチャレンジを促すために、フロントソリューション発表会を全社員対象に募集し、毎年12月に開催しています。新規性と実現性の高いアイデアをコンペ形式で社内から募り、そこで選出された優れた複数のアイデアを3ヶ月調査して、再度詳細に提案してもらい、具現化するかを幹部会で決めています。25年度に優秀賞を獲得して、26年度の開発対象となったソリューションの一部を以下にご紹介します。尚、当社製品のスマホアプリ『エコカウンター』も、このフロントソリューションから生まれました。

●社員の実績・スキル共有ポートフォリオサイト

社員数も増えてきましたが、過去の提案事例や似たような案件の経験者、技術やスキルの保有者など、社内を走り回って人づてに確認しているケースをよく目にします。例えば、AさんがBさんにスキルを持っているかどうか聞き、Cさんに聞くことになり、結局Dさんが答えを持っていたということが判りました。これらをICTを活用し、社員の過去の実績やスキル経験をすぐに確認できることで、もっとスピーディにお客様に対してのアクションを起こせる仕組みが欲しいと提案されました。そこで委員会では、社員の実績やスキルを掲載した自己紹介カード「ポートフォリオ」を作成することで、社員間の情報共有を促進する仕組みが選択されました。社員が200人以上になると急に知らない人が増えたと感じることもあり、まずは当社内で得意技術やNo.1事項、特技のソリューションを加速させ、見える化できるシステム構築に着手します。上手く運用されればノウハウを公開しようかと考えています。 ※本システムは26年度開発対象の案件です。



コンペ表彰式

●防災ナビゲーションアプリ

災害時に住民の皆さんの安全な避難を支援するアプリケーションです。防災情報を確認するだけでなく、避難所への誘導、帰宅ルートの検索、災害箇所の情報提供、災害状況の発信など、行政機関からの情報提供はもちろん、住民からの情報も共有できます。すでに行政機関からの情報を発信するサービスは存在しますが、住民が行政機関に対して情報を発信することが出来るものではありません。近所で発生したけいれん画像をアップして、危険を知らせることが可能です。また帰宅ルートを検索し、交通情報を必要なものだけ確認することもできます。災害時に行政機関・住民にとって本当に役立つことを目的とします。



防災ナビゲーション画面例

●スケジュール共有クラウドサービス（夫婦向け）

スケジュール共有サービスを夫婦向けに特化することで、画面や機能・入力を簡素化し、他サービスと差別化を図ります。予定はアイコンを初期設定しておき、タッチスライドで全て操作を完結します。予定登録・変更なども指先ひとつで操作完了できます。スケジュール共有サービスは既に存在しますが、ITを使い慣れない人にとっては操作が面倒な部分があったりします。そこでこのサービスを簡素化し利便性を高め、夫婦では外食の予定や大切な記念日、両家の法事の予定もわかり、うっかり忘れて直前に慌てることはなくなります。またお子様がいる家庭では、参観日や運動会、部活動関係などの行事、町内会や子供会もご家族で事前調整しやすくなります。また、不燃物回収やペットボトル・古新聞など地域での資源回収にも、計画的に準備することができます。



スケジュール共有イメージ